



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 ソースネクスト株式会社
 コード番号 4344 URL <http://www.sourcenext.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 憲幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 (氏名) 青山 文彦
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-6254-5231

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,920	7.1	438	49.4	444	49.4	327	45.0
29年3月期第2四半期	4,221	28.1	865	17.3	879	18.2	595	17.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 606百万円 (2.4%) 29年3月期第2四半期 592百万円 (17.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	10.58	
29年3月期第2四半期	18.92	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	8,883	5,830	64.9	186.22
29年3月期	9,873	5,409	54.2	172.81

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 5,765百万円 29年3月期 5,350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		6.19	6.19
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				5.79	5.79

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円19銭 記念配当1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,444	1.1	1,717	9.1	1,720	8.0	1,195	11.7	38.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	31,732,000 株	29年3月期	31,732,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	772,006 株	29年3月期	772,006 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	30,959,994 株	29年3月期2Q	31,462,286 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い内外需を背景に景況感の改善が続くものの、米国トランプ政権の政策運営や北朝鮮情勢などの不透明感から、慎重化する見込みとなっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、Microsoft社のOS「Windows 10」の無償アップデート期間が終了したことで消費者向けの需要が減少傾向を見せながらも、法人向け製品が緩やかな成長を見せました。当第2四半期連結累計期間のパソコン出荷台数は前年度比95.2%と堅調に推移しました（平成29年10月、JEITA調べ）。

また、平成29年6月末の携帯電話契約数は1億6,411万（前年同期比+4.0%）に対して、MVNOサービスの契約数（移動系通信の契約数の内数）は、1,636万（前年同期比+21.6%）、と引き続き好調に推移しております（平成29年9月、総務省：電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表より）。

こうした状況の中、当社グループは、スマートフォン向けアプリ及びパソコンソフトの新規ユーザーの獲得と、マーケットの拡大に取り組んで参りました。

当第2四半期連結累計期間では、平成29年3月に国内無期限商標使用権、デジタルダウンロード製品改変権等を取得した語学学習ソフト「ロゼッタストーン」について、中・上級版となる新製品「ビジネス編」「プライベート編」を発売いたしました。

更に、年末の年賀状シーズン到来に先駆けて、当社の主力製品であるハガキ作成ソフト「筆王」「筆まめ」「宛名職人」の拡販を推し進めました。

セキュリティソフトは「ウイルスセキュリティ」のべ登録者数がまもなく1000万本となる見込みから、記念の拡販企画を実施し、順調に登録数を拡大しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は39億20百万円（前期比7.1%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、当期より100%子会社となった株式会社筆まめの人件費や、同社製品である「筆まめ」のサポートコストである業務委託費などが増加したことで、営業利益は4億38百万円（前期比49.4%減）、経常利益4億44百万円（前期比49.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億27百万円（前期比45.0%減）となりました。

第2四半期連結累計期間では前年同期のような急伸はないものの、概ね想定通りの収益となり、特に第2四半期連結会計期間の売上高は前期22億33百万円から1億8百万円増加し、23億41百万円となりました。

なお、当社グループは単一セグメントではありますが、各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

ア) スマートフォン通信事業者（キャリア）

当チャネルでは、国内主要3キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売に注力して参りました。

「auスマートパス（KDDI）」には、「いびきラボ」や「Draw Cartoons2」といった、海外の人気アプリを新たに提供し、合計39アプリ（前年同期：29アプリ）となりました。

「App Pass（ソフトバンク）」には、自社開発の声で起こす次世代目覚ましアプリ「WakeApp!」を新たに提供し、合計27アプリ（前年同期：26アプリ）となりました。

「スゴ得コンテンツ（NTTドコモ）」は新作提供が無かったもののユーザーの要望にあわせた機能をアプリに追加することで利用者の継続率を高め、合計5サイト23アプリ（前年同期：5サイト23アプリ）となりました。

その他、主力アプリでは製品間の連携機能や常駐機能を追加することで利用者を増やすことに努めたものの、各キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスの会員増が緩やかになってきたことや広告配信を一部見直したことなどが影響した結果、売上高は6億54百万円（前期比17.0%減）となりました。

イ) 自社オンラインショップ

当チャネルでは、当社のウェブサイトと併設されたオンラインショップで、ソフトウェア及びパソコン関連機器を中心としたハードウェア等の販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、3月に様々な権利を取得した「ロゼッタストーン」についての自社開発を推し進め、中・上級版となる新製品「ビジネス編」「プライベート編」を発売し、拡販に努めました。

また、世界トップクラスのソフトウェアメーカーであるカナダのCorel社の写真編集ソフトやビデオ編集ソフトなど、あわせて21製品を発売いたしました。これに伴い、期間や本数限定の拡販企画も開催して販売を推し進めました。

その他、年賀状シーズンに向けたハガキ作成ソフトの3ブランド「筆王」「筆まめ」「宛名職人」や、「さよなら手書き4」「B's動画Recorder4」などの大型新作を次々と発売し、順調に登録数を拡大しました。

しかしながら、前述の通り「Windows 10」無償アップデート期間が終了間際だったことによる駆け込み需要が、前第1四半期には発生していたことが影響し、この結果、売上高は、18億67百万円（前期比2.4%減）となりました。

ウ) 家電量販店及び他社ECサイト

当チャンネルでは、主に家電量販店及び他社ECサイトにおいて、個人ユーザー向けのパソコンソフト等の販売を行なっております。

当第2四半期連結累計期間は、全国の家電量販店向けに主力製品の「ウイルスセキュリティ」登録数1000万本となる記念の拡販企画を実施し、拡販に努めました。

更に9月より「筆王」「筆まめ」を中心としたハガキ作成ソフトの展開を開始しました。需要が拡大する年末に向けて、更なる拡販を推し進めていく予定です。

この結果、売上高は11億6百万円（前期比20.8%減）となりました。

エ) その他

当チャンネルでは、主に格安スマホやSIM関連事業者などの企業や教育機関、官公庁などの法人向けに、パソコンソフトやアプリの使い放題サービスやライセンスの販売を行なっております。

当第2四半期連結累計期間は人気の「超ホーダイシリーズ」や次世代留守番電話アプリ「スマート留守電」に加え、駐車場シェアリングサービス「スマートパーキング」やスマートテレビ向けのセキュリティアプリ「スーパーセキュリティ for Android TV」などを発売いたしました。

更には、新たに子会社となった株式会社筆まめやロゼッタストーン・ジャパン株式会社の収益が加わり、売上高は2億91百万円（前期比140.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、9億89百万円減少し、88億83百万円となりました。流動資産は20億16百万円減少し43億81百万円、固定資産は10億27百万円増加し45億1百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少18億75百万円、前渡金の減少2億98百万円等によるものであります。固定資産の増加の主な要因は、子会社の取得に伴うのれんの増加6億12百万円、投資有価証券の増加4億39百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ、14億9百万円減少し、30億53百万円となりました。流動負債は27億38百万円減少し17億4百万円、固定負債は13億28百万円増加し13億48百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は短期借入金の減少19億40百万円、未払法人税等の減少4億62百万円、未払金の減少3億78百万円によるものであります。固定負債の増加の主な要因は、長期借入金の増加12億48百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ、4億20百万円増加し、58億30百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金のうち、親会社株主に帰属する四半期純利益3億27百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の増加2億78百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成29年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

当第2四半期連結累計期間は、前期4月にあったセキュリティソフト新作の出荷が当期は無かったことや、「Windows 10」無償アップデート期間が終了間際だったことによる駆け込み需要が前期に発生していたため、前年同期のような急伸はないものの、概ね想定通りの収益となり、上期の連結業績予想を超えることとなりました。

10月には、新製品の「POCKETALK(ポケットーク)」を発表いたしました。本製品は世界50言語以上対応の先進の通訳デバイスです。話しかけるだけでクラウド上の最適な翻訳エンジンを判別して、指定した言語に翻訳して音声で返答します。また、2020年の東京オリンピックを控え高まるインバウンド需要を背景に、空港宅配や国内外のポケットWi-Fiレンタル事業を行なうJAL エービーシー社を始めとする大手各社での導入・採用が決定されるなど、非常に関心が高まっております。

主力製品のセキュリティ対策ソフトは、ランサムウェア（身代金ウイルス）やWPA2(Wi-Fiの通信規格)の脆弱性など、コンピュータウイルスや不正アクセス等にかかる問題が今後も続くことから、一定数の需要を見込むものと想定しております。

この他、当社の100%子会社である株式会社筆まめから、eSHOP運営事業およびサポート事業を譲り受けました。同社に登録する100万人以上の会員データベースを当社のデータベースと融合させることで、ユーザビリティの高いサービスを提供し、両社の売上に繋げる見込みです。

第3四半期連結累計期間では、年末の年賀状シーズンに備え、5月に子会社となった筆まめ社の「筆まめ」と、自社製品の「筆王」「宛名職人」の3製品のハガキ作成ソフトについて、家電量販店や自社オンラインショップでの積極的な展開を推し進めます。

今後も積極的に世界中から高品質で便利なコンテンツの取得を進め、製品を継続的に改善し、利益額・利益率をさらに高めることで、通期の連結業績予想につきましては、前回公表数値と同額を予想しております。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,699,654	1,824,330
売掛金	1,648,116	1,778,394
商品及び製品	152,134	205,868
原材料及び貯蔵品	28,256	35,003
前渡金	602,297	303,847
繰延税金資産	179,068	80,905
その他	89,160	153,501
流動資産合計	6,398,688	4,381,852
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	384,103	417,231
減価償却累計額	△97,370	△144,964
有形固定資産合計	286,733	272,267
無形固定資産		
ソフトウェア	899,970	983,263
のれん	41,919	654,352
契約関連無形資産	1,546,242	1,506,175
その他	208,883	144,394
無形固定資産合計	2,697,016	3,288,186
投資その他の資産		
投資有価証券	238,699	678,081
繰延税金資産	47,465	45,857
その他	206,203	219,381
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	490,568	941,521
固定資産合計	3,474,318	4,501,975
資産合計	9,873,006	8,883,827
負債の部		
流動負債		
買掛金	414,210	440,832
短期借入金	1,940,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	322,000
未払金	919,025	540,697
未払法人税等	517,912	55,560
賞与引当金	15,464	28,586
返品調整引当金	271,951	30,491
アフターサービス引当金	18,802	20,778
その他	346,366	265,915
流動負債合計	4,443,734	1,704,863
固定負債		
長期借入金	—	1,248,000
繰延税金負債	—	71,549
その他	19,797	29,227
固定負債合計	19,797	1,348,776
負債合計	4,463,531	3,053,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金	1,611,226	1,611,226
利益剰余金	2,401,478	2,537,532
自己株式	△438,355	△438,355
株主資本合計	5,345,576	5,481,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,373	279,787
為替換算調整勘定	3,364	3,866
その他の包括利益累計額合計	4,737	283,654
新株予約権	59,159	64,902
純資産合計	5,409,474	5,830,187
負債純資産合計	9,873,006	8,883,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,221,405	3,920,232
売上原価	1,237,738	1,352,227
売上総利益	2,983,667	2,568,005
返品調整引当金繰入額	125,279	30,491
返品調整引当金戻入額	72,745	271,951
差引売上総利益	2,931,134	2,809,465
販売費及び一般管理費	2,065,274	2,371,168
営業利益	865,859	438,296
営業外収益		
受取利息	447	185
受取配当金	160	231
為替差益	11,516	5,004
開発費負担金受入額	2,916	2,916
投資有価証券償還益	—	2,745
その他	767	577
営業外収益合計	15,808	11,661
営業外費用		
支払利息	—	4,862
支払手数料	2,268	—
その他	—	143
営業外費用合計	2,268	5,005
経常利益	879,399	444,952
特別利益		
新株予約権戻入益	—	398
特別利益合計	—	398
特別損失		
前渡金評価損	13,169	6,282
特別損失合計	13,169	6,282
税金等調整前四半期純利益	866,229	439,068
法人税、住民税及び事業税	271,693	13,039
法人税等調整額	△885	98,332
法人税等合計	270,807	111,371
四半期純利益	595,421	327,696
親会社株主に帰属する四半期純利益	595,421	327,696

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	595,421	327,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	278,413
為替換算調整勘定	△3,193	502
その他の包括利益合計	△3,188	278,916
四半期包括利益	592,233	606,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	592,233	606,612
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	866,229	439,068
減価償却費	115,038	174,511
ソフトウェア償却費	143,496	191,344
のれん償却額	—	61,818
株式報酬費用	8,374	6,140
商標権償却費	12,096	14,035
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,133	△11,354
返品調整引当金の増減額(△は減少)	52,533	△241,459
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	△2,240	1,976
新株予約権戻入益	—	△398
受取利息及び受取配当金	△607	△417
支払利息	—	4,862
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△2,745
売上債権の増減額(△は増加)	△438,314	△114,581
たな卸資産の増減額(△は増加)	△399,619	△48,767
前渡金の増減額(△は増加)	△383,362	△42,301
仕入債務の増減額(△は減少)	396,478	34,024
未払金の増減額(△は減少)	30,600	△45,711
その他	11,962	△253,184
小計	415,799	166,859
利息及び配当金の受取額	612	417
利息の支払額	—	△4,871
法人税等の支払額	△189,686	△459,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,725	△297,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,053	△1,421
ソフトウェアの取得による支出	△366,929	△210,095
契約関連無形資産の取得による支出	—	△392,395
商標権の取得による支出	△115,000	—
投資有価証券の取得による支出	△133,813	△70,513
投資有価証券の償還による収入	—	36,558
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△51,003
差入敷金保証金の返還による収入	—	2,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△622,795	△686,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△2,070,000
長期借入れによる収入	—	1,610,000
長期借入金の返済による支出	—	△252,229
自己株式の取得による支出	△438,353	—
配当金の支払額	△148,045	△190,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586,399	△903,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,496	1,426
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△989,965	△1,885,324
現金及び現金同等物の期首残高	3,176,956	3,699,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,186,990	1,814,330

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。